

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第93期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 立川 直臣
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部 経理部長 古幡 篤司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部 経理部長 古幡 篤司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月
売上高 (百万円)	48,196	52,137	42,928	37,500	33,062
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,408	312	1,904	386	917
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	981	867	2,872	2,209	1,204
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,365
純資産額 (百万円)	12,635	11,434	6,842	4,914	3,431
総資産額 (百万円)	41,643	40,217	28,250	27,466	24,450
1株当たり純資産額 (円)	265.16	242.04	140.85	95.05	60.97
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	22.21	19.63	65.05	50.04	27.29
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	26.6	22.0	15.3	11.0
自己資本利益率 (%)	8.7		-	-	-
株価収益率 (倍)	10.04		-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,503	3,101	29	822	1,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133	896	1,462	419	1,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	2,642	1,432	125	122
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,206	3,753	3,405	3,181	2,883
従業員数 (人)	3,944	4,202	4,994	4,233	3,594
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	(1,784)	(2,328)	(1,471)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第90期、第91期、第92期及び第93期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成19年 3月	第90期 平成20年 3月	第91期 平成21年 3月	第92期 平成22年 3月	第93期 平成23年 3月
売上高 (百万円)	39,351	42,037	35,923	30,503	23,885
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,386	20	1,626	248	660
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	170	815	2,802	1,848	1,673
資本金 (百万円)	6,146	6,146	6,146	6,146	6,146
発行済株式総数 (株)	44,278,359	44,278,359	44,278,359	44,278,359	44,278,359
純資産額 (百万円)	9,561	8,569	5,698	3,863	2,169
総資産額 (百万円)	33,802	32,536	23,029	23,167	18,071
1株当たり純資産額 (円)	216.20	193.80	128.91	87.41	49.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	()	- ()	- ()	- ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額 () (円)	3.86	18.45	63.38	41.82	37.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	26.3	24.7	16.7	12.0
自己資本利益率 (%)	1.8		-	-	-
株価収益率 (倍)	57.7		-	-	-
配当性向 (%)	51.8		-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	529 -	534 -	539 (137)	418 (200)	328 (192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第90期、第91期、第92期及び第93期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第90期、第91期、第92期及び第93期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和15年11月 抵抗線並びに諸電線の製造販売を目的として、東京都台東区において設立。
- 昭和18年11月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に工場を移転。
- 昭和25年2月 大阪市都島区に子会社東京特殊電線販売株式会社を設立。
- 昭和26年6月 ビニル絶縁電線の生産を開始。
- 昭和27年6月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に丸子工場を新設。
- 昭和27年12月 東京都新宿区に本社を移転。
- 昭和28年6月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に子会社東京特殊電線木工(株)と東京特殊電線絹糸(株)を設立。
（両社合併後現社名：(株)特電 現・連結子会社）
- 昭和29年1月 株式を東京証券取引所に上場。
- 昭和30年3月 電子部品の生産を開始。
- 昭和31年3月 群馬県高崎市に子会社(有)東京特殊電線販売店を設立。
（現社名：(株)トクデンプロセル 現・連結子会社）
- 昭和36年11月 長野県上田市に上田工場を新設。通信ケーブルの生産を開始。
- 昭和38年3月 長野県上田市に子会社東特運輸(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和39年10月 電子部品製造子会社の東洋特殊電器株式会社を合併。
- 昭和47年1月 CRTディスプレイの生産を開始。
- 昭和48年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる。
- 昭和54年3月 台湾の栄星電線工業股?有限公司に資本参加。（現・関連会社）
- 昭和57年6月 上田工場内に電子機器工場棟を新設。
- 昭和59年3月 新潟県長岡市に電子機器製造の子会社東特長岡株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 平成元年3月 マレーシアに合弁会社TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年3月 本社社屋（共同ビル）を新築。
- 平成5年4月 東京特殊電線販売株式会社を合併して大阪支店、名古屋支店とする。
- 平成8年3月 インドネシアに合弁会社PT. TOTOKU INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
- 平成10年12月 長野県上田市に子会社トウトクテクノ株式会社を設立。
- 平成11年4月 フィリピンに子会社TOTOKU PHILIPPINES, INC.を設立。（現・連結子会社）
- 平成15年5月 タイに子会社TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成15年6月 中華人民共和国浙江省に子会社東特（浙江）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成19年9月 子会社トウトクテクノ株式会社を吸収合併。
- 平成19年9月 ドイツに子会社TOTOKU Europe GmbHを設立。（現・連結子会社）
- 平成20年5月 本社社屋・土地を売却。
- 平成21年9月 東京都港区に本社を移転。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東特長岡(株) 1	新潟県長岡市	300,000	電子機器・部品の製造	100.0		提出会社製品の製造をしており ます。土地、建物等の貸与をして おります。 役員の兼任等...あり
TOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD. 1	マレーシア国 セランゴール 州	千M\$ 17,200	電線加工品の販 売	80.0		当社グループ製品の販売をして おります。 役員の兼任等...あり
東特運輸(株) 2	長野県上田市	80,000	一般貨物自動車 運送事業	61.2 (6.2)		当社グループ製品の運送をして おります。土地、建物等の貸与を しております。 役員の兼任等...あり
(株)特電 2	長野県上田市	48,000	電線、電線加工品 の製造、販売	67.7 (5.2)		提出会社製品の製造をしており ます。機械装置等の貸与をしており ます。 役員の兼任等...あり
ティー・シー・エス(株) 2	東京都新宿区	10,000	保険代理店業務	90.0 (40.0)		当社グループの保険代理店業務 をしております。建物の貸与をし ております。 役員の兼任等...あり
PT. TOTOKU INDONESIA 2	インドネシア 国 ブルワカルタ 州	千US\$ 2,300	電線加工品の製 造、販売	100.0 (6.1)		当社グループ製品の製造をして おります。 役員の兼任等...あり
アットライフ(株)	長野県上田市	30,000	サービス業務受 託	100.0		提出会社サービス業務の受託を しております。 役員の兼任等...あり
(株)トクデンプロセル 4	群馬県高崎市	45,000	電線及び電線加 工品、光部品・機 器、電子機器・部 品の製造、販売	50.0		当社グループ製品の製造、販売を しております。 役員の兼任等...あり
TOTOKU PHILIPPINES, INC. 1	フィリピン国 ラグナ州	千US\$ 7,360	電子部品の製造	100.0		当社グループ製品の製造をして おります。 役員の兼任等...あり
東特(香港)有限公司	中国香港	千HK\$ 500	光部品・機器の 製造、販売	100.0		当社グループ製品の製造をして おります。 役員の兼任等...あり
TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. 1	タイ国 アユタヤ県	百万THB 304	電子部品の製造、 販売	100.0		当社グループ製品の製造をして おります。 役員の兼任等...あり
東特(浙江)有限公司 1	中国浙江省	千人民元 89,393	電線、電線加工品 の製造、販売	100.0		当社グループ製品の製造をして おります。 役員の兼任等...あり
TOTOKU Europe GmbH	ドイツ国ノイ ス市	EUR 220,000	電子機器・部品 の組立、販売	100.0		当社グループ製品の組立、販売 をしております。 役員の兼任等...あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 栄星電線工業股有限公司	台湾国台南県	千NT\$ 1,181,081	電線及び電線加工品、電子機器・部品の製造、販売	38.1		当社グループ製品の製造、販売をしております。 役員の兼任等...あり
東特巻線(株) 2	長野県上田市	48,000	電線及び電線加工品、電子機器・部品の製造、販売	28.6 (4.1)		提出会社製品の製造をしております。 役員の兼任等...あり
(その他の関係会社) 古河電気工業(株) 3	東京都千代田区	69,395,093	電線非鉄金属製品及びその他の製品の製造、販売		33.3	材料の購入及び製品を供給しております。 役員の兼任等...あり

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有の割合で内数であります。その内訳は、以下のとおりであります。

東特運輸(株)：(株)トクデンプロセル3.7% (株)特電2.5%

(株)特電：(株)トクデンプロセル4.2% 東特運輸(株)1.0%

ティー・シー・エス(株)：東特運輸(株)20.0% (株)特電10.0% (株)トクデンプロセル10.0%

PT. TOTOKU INDONESIA：TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.6.1%

東特巻線(株)：(株)トクデンプロセル3.1% (株)特電1.0%

3 3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 4 持分は、100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光・電線・デバイス	3,234 (1,239)
情報機器	156 (122)
その他	204 (110)
合計	3,594 (1,471)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 その他として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ639名減少しましたのは、主として海外子会社における早期退職優遇制度を実施したための人員減等であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
328(192)	42.0	19.1	4,747

セグメントの名称	従業員数(人)
光・電線・デバイス	179 (172)
情報機器	38
その他	111 (20)
合計	328 (192)

- (注) 1 従業員数は就業人員(提出会社から社外への出向者を除き、社外から提出会社への出向者を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ90名減少しましたのは、主として巻線事業譲渡による転籍及び早期退職優遇制度を実施したための人員減等であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京特殊電線労働組合と称し、上部団体である全日本電線関連産業労働組合連合会(連合加盟)に加入しております。

また、連結子会社の一部では、それぞれ独自に労働組合が結成されております。いずれも労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国等アジアの景気拡大基調に伴い輸出や生産が増加するとともに政府の経済政策の効果等により企業収益は改善し個人消費も持ち直すなど景気は緩やかながら回復傾向となりました。しかしながら、米国や欧州の景気停滞、円高・デフレといった景気の下押し懸念が継続し、後半は景気回復の足踏み状態が続く中、3月11日に発生した東日本大震災により景気の先行きに大きな懸念を残す状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは業績回復のため、前連結会計年度に事業譲渡した巻線事業を行っていた国内子会社の清算や一部営業所の集約等の合理化、並びに需要増に対応した増産投資及びコストダウンに向けた投資を国内事業所及びタイの子会社において行うなど、各事業においてお客様の要求にお応えしうる製品の生産体制の拡充、品質向上及び原価低減に取り組み、売上拡大と損益改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの主な需要先である情報通信産業、エレクトロニクス産業及び自動車産業においては、前半までは景気回復に伴い需要は増加傾向にありましたが、後半に入ってから特にエレクトロニクス産業向け製品の受注が大幅に減少し、またデフレによる低価格化の影響も受けたことから収益は悪化し、前連結会計年度において巻線事業を譲渡したことにより同事業で計上していた損失は解消したものの前連結会計年度と比較して利益面では悪化を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は巻線事業を譲渡した影響と第3四半期以降の受注減少並びに低価格化、円高の進行により前期比11.8%減の330億6千2百万円となりました。営業損益は売上高の減少が大きく影響し、前期比5億5千1百万円悪化して4億6千9百万円の営業損失となりました。経常損益におきましても、台湾の持分法適用関連会社の業績好転により、持分法による投資利益8千2百万円を営業外収益として計上しましたが、円高の進行による為替差損2億9千9百万円等により、前期比5億3千1百万円悪化して9億1千7百万円の経常損失となりました。また、前期において早期退職優遇制による退職特別加算金等の事業構造改革費用13億9千9百万円、減損損失7億3千5百万円等、特別損失を21億9千1百万円計上しましたが、当連結会計年度において特別損失の計上は2億4千8百万円でした。この結果、当期純損益は前期比10億5百万円好転しましたが、12億4百万円の当期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光・電線・デバイス)

ケーブル・配線材は、工作機械向け等の受注が安定的に推移し、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線が前半までは好調であったことから売上は前期比増加いたしました。光加工品の受注は堅調で、コンタクトブローブ、サスペンションワイヤ等の線材加工品も、前半までは好調で、売上高は前期比増加いたしました。しかしながら、薄型テレビ用内部配線材やハードディスクドライブ用コイル加工品は、納入先でのモデルチェンジの遅れにより受注減少を余儀なくされ、また低価格化の影響を受け、売上高は前期と比較して大幅に減少いたしました。

この結果、光・電線・デバイス全体の売上高は前期比13.8%減の256億2千5百万円となりました。

損益面においては、薄型テレビ用内部配線材やハードディスクドライブ用コイル加工品は価格下落の影響を大きく受け収益が圧迫され、後半になって利益率の高い線材加工品が大きく減少したこと、ケーブル・配線材においても銅価格上昇の影響を受けたことから、巻線事業を譲渡したことにより同事業で発生していた損失を解消してはいるものの、営業損益は前期比8億9千1百万円悪化して2億3百万円の営業損失となりました。

(情報機器)

医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内、欧州向けは低価格の汎用モデルへの需要シフトにより売上は低調でしたが、北米向けやアジア向けの受注が回復したことから、売上高は前期比増加いたしました。一方、産業用ディスプレイは景気回復による増加の兆しはあるものの、低価格モデルへの需要が強く、売上高は前期比減少いたしました。また、海外向けは円高進行の影響を受け売上高は圧縮されました。自動車向け等の基板加工品は、景気回復に加えてエコカー減税・補助金制度により自動車産業の市場回復が比較的早かったことから、売上高は好調に推移しましたが、東日本大震災の影響により連結会計年度末にかけて減少傾向となりました。

この結果、情報機器全体の売上高は前期比7.6%減の62億9千8百万円となりました。

損益面においては、基板加工品は生産性向上により利益率は上昇したものの、ディスプレイの低価格モデルへの需要シフトと円高の影響が大きく、この結果、営業損益は前期比1億4千4百万円好転しましたが、2億3千2百万円の営業損失となりました。

(その他)

運送事業において設備移設や引越などの受注が増加した結果、売上高は前期比17.0%増の11億3千8百万円となりました。損益面においては、事業譲渡した巻線事業の費用を一部戻し入れたことにより、営業損益は前期比1億5千7百万円好転して1億1千3百万円の営業利益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較し2億9千8百万円減少し、28億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億9千8百万円（前連結会計年度は8億2千2百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失10億3千3百万円ではありましたが、減価償却費12億3千万円及び売上債権の減少額15億1千9百万円により資金が増加したことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億4千3百万円（前連結会計年度は4億1千9百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億1千万円等による資金の減少を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億2千2百万円（前連結会計年度は1億2千5百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入33億2千7百万円により資金が増加しましたが長期借入金の返済による支出16億8千1百万円と短期借入金の純減少額16億9千5百万円等により資金が減少したことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
光・電線・デバイス	16,787	83.0
情報機器	4,781	99.1
報告セグメント計	21,568	86.1
その他	-	-
合計	21,568	86.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 生産活動を行っていない一部連結子会社の販売金額は、上記金額に含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
光・電線・デバイス	23,369	71.8	3,103	57.9
情報機器	5,915	93.7	1,058	73.4
報告セグメント計	29,285	75.3	4,161	61.2
その他	1,138	117.0	-	-
合計	30,424	76.4	4,161	61.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
光・電線・デバイス	25,625	86.2
情報機器	6,298	92.4
報告セグメント計	31,924	87.4
その他	1,138	117.0
合計	33,062	88.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業株式会社	4,981	13.3	4,321	13.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、グローバルでの競争の激化、景気回復の遅れによる需要の伸び悩み、デフレの影響による製品価格の低価格化等、厳しい状況が続いています。今後の経済情勢につきましては、内需が好調な中国等を中心に世界的な景気は緩やかな回復基調が想定されるものの米国景気の鈍化や資源高といった不安要素があり予断を許さない状況が続くものと予想されます。国内景気においては、東日本大震災が生産・輸出等に及ぼす影響は現在見極めることが困難な状況にあり、当社グループの主な事業領域においても電力不足や原材料・部品の調達面への影響、更には受注に与える影響も拡大が予想されるなど厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

お客様の満足度を高める製品や市場ニーズに対応した製品の開発に注力するとともに製販一体となって新規拡販に努め、またグループ全体での収益力向上を図るため、国内外の生産拠点において生産技術力の向上と原価低減に徹底して取り組むなど、全社一丸となって企業体質の強化と収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、並びに対応策の検討を行うこと等により問題発生未然防止を徹底するとともに、万一リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。市場動向の変化について

経済情勢や景気動向の変化、並びに市場の変化や個人消費動向の変化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場価格の低下あるいは企業間のコスト競争の熾烈化によって製品価格が低下した場合は、売上の減少を余儀なくされる可能性があります。

原材料価格の上昇について

電線、電線加工品及びコイル製品に使用される銅、ケーブルの被覆に使用される石油関連製品等の原材料価格の上昇は、製品コスト増となり、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては為替差損が発生する可能性があります。

金利上昇リスク

金利の上昇は支払利息の増加となり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

借入金の財務制限条項について

当社は、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、シンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触し借入金の返済を要請された場合は、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資産の減損

市況や事業環境の変化により、保有資産の市場価値が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

製品の品質について

新製品開発、新規事業開拓の取り組みに伴い、情報通信、エレクトロニクスのほか、医療関連向け、自動車業界向け等、製品供給先も多様化しております。当社グループでは、ISO19000シリーズにより品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により、製品回収や補償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

新製品の開発・製造等において、第三者の知的財産権を侵害することのないよう調査を行っておりますが、他社の知的財産権を侵害しているとして賠償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

海外への事業展開に伴い、海外のグループ会社においては、現地における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。

環境対応について

当社グループはISO1400114001の基準のもと環境対応に万全を期しておりますが、環境対策に要する費用の発生、特に旧工場跡地の汚染土壌対策費用が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

自然災害等により生産拠点等が被害を受けた場合、修復費用の発生や生産・販売活動の中断等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、東日本大震災によって電力不足、原材料・部品調達面での遅延や停止並びに受注の減少等の影響が発生する可

能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社にて実施しております。提出会社は、エレクトロニクス、オプトロニクス、情報通信、新素材応用の各分野に関して、提出会社が持っている電線及び電線加工品、光部品・機器並びに電子機器・部品の各基盤技術を蓄積向上するとともに、生産技術の向上を図り、高品質、低価格で市場ニーズに迅速に応える新製品開発や、将来の視点に立った研究及び技術開発、製品開発に取り組んでおります。

また、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3億9千3百万円であり、セグメントの内訳は、光・電線・デバイスに係るものが2億5千3百万円、情報機器に係るものが1億3千9百万円であります。

セグメントの研究開発活動については以下のとおりであります。

〔主な研究開発の分野と状況〕

1 光・電線・デバイス

(1)ケーブル・配線材

情報通信ケーブル、高速長距離差動伝送ケーブル、多芯極細同軸ケーブル、ノンハロゲン及びデジタル信号速伝送用FFC、低損失三層絶縁電線等の開発。

(2)ヒータ応用製品

低電磁波・環境対応のヒータ線、電気カーペット用・電気毛布用・便座用ヒータ線、凍結防止ヒータ及び特殊用途ヒータ線、鉛フリー・ノンハロゲンヒータ線、自動車シートヒータ線等の開発。

(3)ケーブル加工品

高周波同軸ケーブルアッセンブリ、薄型TV内部配線材用ケーブルアッセンブリの開発。

(4)素材応用分野

DVD装置の光ピックアップなどに用いるサスペンションワイヤ、ICパッケージ・プリント基板検査用コンタクトプローブおよびその応用製品の開発。

(5)光ファイバ応用製品

耐熱ファイバ及び応用部品の開発、各種光コネクタアッセンブリの開発、光応用製品の開発。

(6)光通信機器・システム

光アンプ周辺技術の開発、顕微鏡用青・緑色レーザー制御装置の開発、画像信号光通信システム及びその他光通信関連機器類の開発。

(7)電子部品

ハードディスク用精密コイルとそのアッセンブリ製品の開発。

(8)産業用コイル

低損失コイル、各種精密コイルとそのアッセンブリ製品の開発。

(9)その他電線・加工品

食品、その他化学工業分野における液体ろ過工程のニーズに沿った新しいフィルタエレメント及びろ過システムの開発。

2 情報機器

(1)ディスプレイ

医用画像表示用液晶ディスプレイの開発、特に超音波診断装置用ディスプレイ、高輝度カラーディスプレイ、タッチパネルディスプレイ、特に大型光タッチディスプレイの開発。

(2)情報機器製品

IT、マルチメディア市場向けとしてディスプレイを応用した「情報端末装置」及び関連ソフトウェアの開発。

(3)RFIDタグシステム

RFIDタグ技術をコアにした様々な用途開発、システム開発。双方向タグ技術及びシステム開発センサータグ技術及びシステム開発。

(4)特器製品の開発

回転型非接触コネクタの開発、基板技術応用製品、次世代通信技術(Transfer Jet(TM)用カプラ)の開発。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当連結会計年度末の総資産は244億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して30億1千6百万円減少いたしました。流動資産は135億9千3百万円となり、28億2百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少16億8千6百万円によるものであります。固定資産は108億5千7百万円となり、2億1千3百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少1億8千3百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は210億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億3千2百万円減少いたしました。流動負債は138億4千9百万円となり、37億8千9百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少18億3百万円によるものであります。固定負債は71億6千9百万円となり、22億5千7百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加20億9千3百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は34億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億8千3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少13億6百万円によるものであります。

(2)経営成績

「1業績等の概要 (1)業績」をご参照願います。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は13億6千3百万円となりました。セグメントの状況は下記のとおりであります。

「光・電線・デバイス」におきましては、11億2千6百万円の設備投資を行っております。主なものといたしましては提出会社上田工場及びタイの製造子会社における増産・合理化設備に係るものであります。

「情報機器」におきましては、1億1千8百万円の設備投資を行っております。主なものといたしましては新潟県長岡市の製造子会社における合理化設備に係るものであります。

「その他」におきましては、5千7百万円の設備投資を行っております。主なものといたしましては、長野県上田市の運送子会社における運送事業用車両の更新に係るものであります。

また、上記セグメント以外に係るものとして6千1百万円の設備投資を行っております。

これらの設備投資資金は自己資金及び借入金をもって充當いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 * 1	
上田工場 (長野県上田市)	光・電線・デバイス、情報機器、その他	生産設備・事務所その他設備	863	665	433 (73,422)	122	2,085 (152)
長岡工場 (新潟県長岡市)	情報機器	生産設備・事務所その他設備	28	4	790 (43,544)	12	835 * 2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 * 1	
東特運輸(株)	本社 (長野県上田市)	その他	製品発送設備 及び運搬具	133	60	244 (7,170)	50	488 (17)
(株)特電	本社 (長野県上田市)	光・電線・ デバイス	電線、その他 電線加工品生 産設備	63	73	133 (17,618)	16	287 (11)
(株)トクデン プロセス	本社 (群馬県高崎市)	光・電線・ デバイス	電線生産設備	112	24	411 (8,178)	10	558 (50)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 *1	合計	
東特(浙江) 有限公司	本社工場 (中国)	光・電線・ デバイス	生産設備・ 事務所その 他設備	489	796	12 (34,003)	51	1,350	1,030 (-)
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリ ピン国)	光・電線・ デバイス	生産設備・ 事務所その 他設備	111	40	-	127	280	454 (539)
TOTOKU (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国)	光・電線・ デバイス	生産設備・ 事務所その 他設備	167	135	-	262	565	1,067 (20)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 *1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、建設仮勘定(総額71百万円)は含んでおりません。

3 *2 長岡工場は東特長岡(株)へ貸与しているため、従業員数の記載は省略いたしております。

4 上田工場の土地面積のうち12,102㎡は、工場用地として賃借しております。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	主要な設備の 内容	リース期間	年間賃借料又 はリース料	リース 契約残高	賃借又は リース
東特長岡(株)	新潟県長岡市	情報機器	生産設備等	主に5年	34百万円	48百万円	リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(提出会社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、7億5千万円でありますが、その所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。重要な設備の新設計画のうち主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 上田工場	長野県上田市	光・電線・デ バイス、その他	生産設備等	250	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,278,359	44,278,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,278,359	44,278,359		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月13日 (注)		44,278,359	-	6,146,796	1,392,593	1,536,699

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	37	147	25	2	4,867	5,103	
所有株式数 (単元)	-	7,803	784	16,655	387	2	18,439	44,070	208,359
所有株式数 の割合 (%)	-	17.71	1.78	37.79	0.88	0.00	41.84	100.00	

(注) 自己株式80,353株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に353株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	14,662	33.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,014	4.55
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,497	3.38
トウトク協会社持株会	東京都港区新橋六丁目1番11号	975	2.20
高橋 祐子	神奈川県横浜市戸塚区	940	2.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	691	1.56
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株 式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	554	1.25
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	472	1.06
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	431	0.97
森川 憲三	東京都中野区	410	0.92
計		22,648	51.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 43,990,000	43,990	
単元未満株式(注)2	普通株式 208,359		
発行済株式総数	44,278,359		
総株主の議決権		43,990	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京特殊電線株式会社	東京都港区新橋 六丁目1番11号	80,000	-	80,000	0.18
計		80,000	-	80,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,235	373,411
当期間における取得自己株式	831	102,047

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,353	-	81,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

提出会社は、株主各位のご支援にお応えするため、堅実な企業経営を行い、継続的な事業の成長、発展に努めることが重要であると考えており、利益配当につきましては、収益状況、財務体質等を総合的に考慮して、安定配当を継続維持することを基本方針としております。

提出会社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当においては株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善のための借入金の返済や生産設備の増強、研究開発活動等に有効投資してゆく所存であります。

当事業年度の配当につきましては、連結・個別業績ともに当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

提出会社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	252	268	235	133	141
最低(円)	170	90	60	72	41

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	83	81	91	100	92	141
最低(円)	66	66	76	81	80	41

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	立川直臣	昭和26年1月27日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員人事総務部長 平成19年6月 同社執行役員常務人事総務部長 平成20年6月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成21年1月 同社取締役兼執行役員常務CSO兼経営企画室長 平成22年4月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成22年6月 当社取締役社長(現)	(注) 3	13
取締役		石川宏	昭和17年4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社(現、日本電信電話株式会社)入社 平成8年6月 日本電信電話株式会社取締役ネットワーク部長 平成9年6月 同社常務取締役再編成室次長 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー代表取締役副社長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社特別顧問(現)	(注) 3	
取締役		中山克志	昭和20年7月26日生	昭和43年4月 富士電機製造株式会社(現、富士電機株式会社)入社 平成15年10月 富士電機ホールディングス株式会社(現、富士電機株式会社)エグゼクティブオフィサー兼経営企画室長 平成16年6月 富士電機システムズ株式会社専務取締役兼経営企画本部長 平成19年6月 富士電機ホールディングス株式会社(現、富士電機株式会社)取締役シニアエグゼクティブオフィサー兼人事企画室長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 同社特別顧問(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	井上 秀幸	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成13年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 トウトクテクノ株式会社技 術部ゼネラルマネージャー TOTOKU(MALAYSIA)SDN.BHD. 取締役社長 コイルデバイス事業部長兼 トウトクテクノ株式会社代 表取締役社長兼 TOTOKU(MALAYSIA)SDN.BHD. 取締役社長 執行役員情報機器事業部長 執行役員情報機器生産本部 長 執行役員情報機器事業部長 取締役兼常務執行役員情報 機器事業本部長(現) <他の法人等の代表状況> 東特長岡株式会社代表取締 役社長	(注) 3	9
取締役	執行役員	後藤 成明	昭和32年6月30日生	昭和57年4月 平成14年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 TOTOKU PHILIPPINES, INC. 取締役社長 TOTOKU(THAILAND)CO., LTD. 取締役社長 電子部品事業部副事業部長 兼TOTOKU(THAILAND)CO., LTD.取締役社長 光・電線・デバイス生産本 部副本部長兼電子部品部長 取締役兼執行役員光・電線 ・デバイス生産本部長 (現)	(注) 3	2
取締役	執行役員	小相澤 久	昭和34年4月7日生	昭和59年4月 平成8年5月 平成14年5月 平成16年4月 平成21年5月 平成22年6月 古河電気工業株式会社入社 同社設備部設備開発部新プ ロセス開発室長 同社設備部生産技術開発セ ンタープロセス開発部長 同社設備部生産技術開発セ ンター長 同社知的財産部プロセスユ ニットシニアマネージャー 当社取締役兼執行役員 (現)	(注) 3	2
取締役	執行役員	牧 謙	昭和35年12月8日生	昭和59年4月 平成10年5月 平成10年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 古河電気工業株式会社入社 同社金属事業本部台湾銅箔 プロジェクトチーム主査 台日古河銅箔股?有限公司 古河電気工業株式会社経営 管理部主査 同社経営企画室主査 同社グループ会社統括部主 査 当社取締役兼執行役員 (現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小松 邦雄	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 経理部長 平成11年2月 ビジネスサービスセンター 経理グループゼネラルマ ネージャー 平成13年6月 取締役ビジネスサービスセ ンター副長兼経理担当ゼネ ラルマネージャー 平成14年6月 執行役員ビジネスサー ビスセンター長 平成16年6月 常務執行役員ビジネスサー ビスセンター長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員ビジ ネスサービスセンター長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	28
監査役	常勤	西原 勇夫	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社大和銀行(現、株 式会社りそな銀行)入行 平成9年1月 同行東京営業第二部長 平成11年7月 同行阿倍野橋支店長 平成15年3月 同行大阪公共法人部長 平成16年2月 同行調査役 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	4
監査役		穂田 宏	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和59年4月 同社軽金属事業部海外部長 昭和63年5月 インターナショナル・コン ポーネンツ・テクノロジー ・コーポレーション代表取 締役社長 平成7年1月 フルカワ・エレクトリック ・ノース・アメリカ・イン ク代表取締役社長 平成8年4月 古河電気工業株式会社国際 室長 平成8年6月 同社取締役経営企画室長兼 国際室長 平成10年6月 同社常任監査役(常勤) 平成14年6月 社団法人日本電線工業会専 務理事 平成17年6月 当社監査役(現)	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成13年1月 原子力安全・保安院審議官 平成14年7月 大臣官房審議官 平成16年6月 退官 平成16年7月 商工組合中央金庫理事 平成18年7月 同理事退任 平成18年8月 古河電気工業株式会社執行役員輸出管理室長 平成19年2月 同社執行役員CSR兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 平成19年6月 取締役兼執行役員CSR兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 取締役兼執行役員常務CSR兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 4	
計						78

(注) 1 取締役石川 宏及び中山 克志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役西原 勇夫、穠田 宏及び佐藤 哲哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5 提出会社では、執行役員制を導入しております。執行役員は井上 秀幸(取締役兼務)、

後藤 成明(取締役兼務)、小相澤 久(取締役兼務)、牧 謙(取締役兼務)、北澤 登与吉の5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営理念の実現を目指し、効率的かつ公正な事業活動を通じて、企業価値の向上を図っていくことを基本としております。そのためにコーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、経営の意思決定や業務執行など経営活動全般における適法性及び適正性を確保し、意思決定の迅速化による経営の効率化を図るとともに、経営監視機能を強化して経営の健全性を確保することに努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名の監査役で構成されております。当社の取締役会は7名の取締役で構成されております。

取締役会は原則として月1回開催し、法令、定款などに定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行について監督を行っております。取締役7名のうち社外取締役は2名で、業務執行の監督機能の強化を図っております。また、取締役の任期については、事業年度ごとの責任の明確化を図るため1年としております。

当社は平成14年6月から執行役員制を採用し、取締役会が選任した執行役員5名（うち取締役兼務4名）は、取締役会の方針、監督のもとに委譲された職責事項の遂行に専念し、もって事業の発展と業績向上を図る体制としております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性と効率性を堅持するために現在の体制を採用しております。執行役員制度により業務の執行に専念するとともに、取締役会においては独立役員に指定された2名の社外取締役が業務執行を監督しております。また、監査役会においては3名の社外監査役が取締役の職務執行ならびに業務執行機能の監査を行っており、十分な経営の監視機能と透明性を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、平成18年5月31日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を制定し、これに基づき業務の適正性を確保するための取り組みを推進しております。

法令遵守を徹底するため、企業行動憲章及び行動指針を制定し、またコンプライアンス委員会を設置し推進体制を構築するとともに、内部通報制度を導入し、未然防止・早期是正を図る体制を整備しております。

リスク管理については、リスク管理マニュアル等の社内規程に基づき、損失の危険を未然に防止するための措置をとるとともに、損失の危険が発見されたときは損失を最小限に抑えるべく、特別に対策委員会等を設置し、迅速かつ適切な対応をとることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役のいずれも2,500千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役監査、内部監査の状況

監査役4名のうち3名が社外監査役で構成され、取締役の職務執行ならびに業務執行機能の監査を行っており、常勤監査役の小松邦雄氏は、当社内の経理関連部門で長年にわたる経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役のうち2名が非常勤監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に基づき、社内各部門及びグループ会社の往査、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等を実施するとともに、会計監査人とは監査方針及び監査結果について意見交換を行うなど連携をとっております。

内部監査に関しましては、内部監査部門として監査部（人員1名）を設置しており、業務の健全性を確保するため、内部統制の有効性、業務の適法性・適正性等の観点から内部監査を実施し、その結果に基づき改善等を行う体制としております。また、監査役と適宜連携をとり情報交換及び意見交換等を行っております。

社外役員に関して

社外取締役は2名で、石川 宏氏は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の代表取締役社長等を歴任されており、経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社グループの経営監督機能の強化に貢献され、取締役会においては経営全般に対する助言並びに議案審議に必要な発言を適宜行っております。

中山克志氏は、富士電機ホールディングス株式会社（現、富士電機株式会社）の代表取締役副社長等を歴任されており、経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社の経営全般に対し助言をいただき経営監督機能の強化に貢献していただけるものと判断しております。

両氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

なお両氏については、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

社外監査役は3名で、西原勇夫氏は、当社の取引先金融機関における勤務経験があり、専門知識及び幅広い見識により当社グループの監査機能強化に貢献され、取締役会においては意思決定の適正性を確保する見地からの発言を適宜行っております。

穂田 宏氏は、海外の会社における経営者を歴任され豊富な経験及び幅広い見識を有しており、また当社の大株主である古河電気工業株式会社の元監査役も歴任され、監査等の専門性により当社グループの監査機能強化に貢献され、取締役会においては意思決定の適正性を確保する見地からの発言を適宜行っております。

佐藤哲哉氏は、古河電気工業株式会社の取締役であり、CSR等に関する専門知識並びに経営全般に関する幅広い見識により当社グループの監査機能強化に貢献され、取締役会においては意思決定の適正性を確保する見地からの発言を適宜行っております。

各氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役は取締役会において取締役と意見交換すると共に、内部監査部門、内部統制部門からの報告を受けております。さらに社外監査役は、内部監査部門との連携を密にし必要の都度経営に関する情報を収集し、社内各部門及びグループ会社の往査、経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等を実施するとともに、会計監査人とは監査方針及び監査結果について意見交換を行うなど連携をとっております。

役員報酬等の内容

役員報酬等の内訳は下記のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額	
		基本報酬	摘要
取締役	11人	72,374千円	うち社外取締役 3人 10,800千円
監査役	5人	28,187千円	うち社外監査役 4人 16,493千円
計	16人	100,562千円	うち社外役員 7人 27,293千円

（注）上記の取締役及び監査役の支給人員は、平成22年6月24日開催の第92期定時株主総会の終結をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の決定方針につきましては、取締役の報酬額を年額180百万円以内、監査役の報酬額を年額65百万円以内としており（平成19年6月27日開催の定時株主総会にて決議）、その範囲内で取締役については業績に連動した報酬額にすることを基本に取締役会の審議を経て決定しております。なお、退職慰労金制度は平成19年に廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 324,691千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
ソレキア株式会社	1,257,743	186,145	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
鈺緯科技開發股? 有限公司	1,252,849	45,376	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社ミズショー	1,000	40,000	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
四国電線株式会社	40	20,000	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社八十二銀行	33,306	17,718	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
東特塗料株式会社	218,130	13,001	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
古河電池株式会社	16,000	11,296	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,100	4,643	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
入一通信工業株式会社	46,875	2,218	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社東特上田販売店	760	1,900	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
ソレキア株式会社	1,257,743	158,475	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
鈺緯科技開發股? 有限公司	1,534,740	53,072	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社ミズショー	1,000	40,000	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
四国電線株式会社	40	20,000	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社八十二銀行	33,306	15,953	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
東特塗料株式会社	218,130	13,001	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
古河電池株式会社	16,000	8,064	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社シバタ	160	8,000	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,100	3,463	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
入一通信工業株式会社	46,875	2,218	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社東特上田販売店	760	1,900	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
関東通信輸送株式会社	400	200	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
上田交通株式会社	218	152	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
丸子テレビ株式会社	10	100	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社東信ライブラリー	1	50	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社テレコム・ユー	6	39	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。

業務執行をした公認会計士について

会計監査については、新日本有限責任監査法人与監査契約を結んでおり、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	秋山 賢一	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村山 孝	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等12名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決議を行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

-1自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

-2中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,500	-	40,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,500	-	40,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475	3,172
受取手形及び売掛金	8,886	7,200
たな卸資産	5 3,533	5 2,763
繰延税金資産	47	41
その他	475	443
貸倒引当金	22	27
流動資産合計	16,395	13,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,224	2 10,280
機械装置及び運搬具	2 14,461	2 13,715
工具、器具及び備品	4,664	4,689
土地	2 2,298	2 2,468
その他	181	273
減価償却累計額	23,906	23,543
有形固定資産合計	7,924	7,883
無形固定資産	86	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,696	1 2,557
繰延税金資産	106	56
その他	319	311
貸倒引当金	63	50
投資その他の資産合計	3,059	2,876
固定資産合計	11,070	10,857
資産合計	27,466	24,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,213	5,449
短期借入金	2 7,328	2 5,525
1年内返済予定の長期借入金	2 1,943	2 1,459
未払法人税等	48	75
未払費用	1,378	846
事業構造改革引当金	51	19
その他	674	474
流動負債合計	17,638	13,849
固定負債		
長期借入金	2 3,370	2 5,463
繰延税金負債	96	23
退職給付引当金	1,306	1,299
その他	139	383
固定負債合計	4,912	7,169
負債合計	22,551	21,019

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146	6,146
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	2,890	4,196
自己株式	18	18
株主資本合計	5,563	4,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	63
為替換算調整勘定	1,458	1,629
その他の包括利益累計額合計	1,367	1,565
少数株主持分	718	739
純資産合計	4,914	3,431
負債純資産合計	27,466	24,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	37,500	33,062
売上原価	8 33,771	8 29,964
売上総利益	3,728	3,098
販売費及び一般管理費	1, 7 3,645	1, 7 3,567
営業利益又は営業損失()	82	469
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	-	82
その他	117	88
営業外収益合計	151	202
営業外費用		
支払利息	340	313
為替差損	163	299
持分法による投資損失	78	-
その他	37	38
営業外費用合計	620	650
経常損失()	386	917
特別利益		
助成金収入	-	68
債務免除益	-	24
固定資産売却益	0	2 14
投資有価証券割当益	-	13
投資有価証券売却益	33	10
巻線事業譲渡益	4 526	-
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	-	0
特別利益合計	564	132
特別損失		
事業構造改革費用	5 1,399	5 82
減損損失	6 735	6 82
固定資産除却損	3 26	3 45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
投資有価証券評価損	1	3
事業構造改革引当金繰入額	18	-
その他	8	2
特別損失合計	2,191	248
税金等調整前当期純損失()	2,012	1,033
法人税、住民税及び事業税	92	99
法人税等調整額	56	23
法人税等合計	148	123
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,157
少数株主利益	47	47
当期純損失()	2,209	1,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34
為替換算調整勘定	-	154
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19
その他の包括利益合計	-	208
包括利益	-	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,402
少数株主に係る包括利益	-	37

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,146	6,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,146	6,146
資本剰余金		
前期末残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,325	2,325
利益剰余金		
前期末残高	680	2,890
当期変動額		
当期純損失()	2,209	1,204
持分法の適用範囲の変動	-	101
当期変動額合計	2,209	1,306
当期末残高	2,890	4,196
自己株式		
前期末残高	18	18
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18	18
株主資本合計		
前期末残高	7,773	5,563
当期変動額		
当期純損失()	2,209	1,204
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	101
当期変動額合計	2,209	1,306
当期末残高	5,563	4,257

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	27
当期変動額合計	67	27
当期末残高	91	63
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,579	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	170
当期変動額合計	120	170
当期末残高	1,458	1,629
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,555	1,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	197
当期変動額合計	187	197
当期末残高	1,367	1,565
少数株主持分		
前期末残高	623	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	20
当期変動額合計	94	20
当期末残高	718	739
純資産合計		
前期末残高	6,842	4,914
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,209	1,204
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	176
当期変動額合計	1,927	1,483
当期末残高	4,914	3,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	2,012	1,033
減価償却費	1,520	1,230
退職給付引当金の増減額 (は減少)	865	4
受取利息及び受取配当金	34	30
支払利息	340	313
有形固定資産売却損益 (は益)	0	14
有形固定資産除却損	26	45
投資有価証券売却損益 (は益)	33	10
減損損失	735	82
投資有価証券評価損益 (は益)	1	3
事業構造改革引当金の増減額 (は減少)	54	31
事業構造改革費用	1,233	82
巻線事業譲渡損益 (は益)	526	-
持分法による投資損益 (は益)	78	82
売上債権の増減額 (は増加)	1,750	1,519
たな卸資産の増減額 (は増加)	200	642
仕入債務の増減額 (は減少)	1,364	553
その他	586	154
小計	810	2,312
事業構造改革に伴う支払額	1,233	764
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	352	311
法人税等の支払額	78	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152	190
定期預金の払戻による収入	127	196
有形固定資産の取得による支出	775	1,410
有形固定資産の売却による収入	60	71
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	128	17
巻線事業譲渡による収入	1,009	-
その他	25	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	419	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,559	1,695
長期借入れによる収入	1,010	3,327
長期借入金の返済による支出	2,422	1,681
少数株主への配当金の支払額	7	5
その他	13	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	30
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	223	298
現金及び現金同等物の期首残高	3,405	3,181
現金及び現金同等物の期末残高	3,181	2,883

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)立岩製作所</td> <td style="width: 50%;">東特長岡(株)</td> </tr> <tr> <td>東特運輸(株)</td> <td>(株)特電</td> </tr> <tr> <td>ティー・シー・エス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アットライフ(株)</td> <td>(株)トクデンプロセル</td> </tr> </table> <p>TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD. PT. TOTOKU INDONESIA. TOTOKU NORTH AMERICA, INC. TOTOKU PHILIPPINES, INC. 東特(香港)有限公司 東特(浙江)有限公司 TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. TOTOKU Europe GmbH</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名</p> <p>(株)シバタ、栄星電線工業股?有限公司 東特巻線(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社である大星投資有限公司及び星河貿易有限 会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。</p>	(株)立岩製作所	東特長岡(株)	東特運輸(株)	(株)特電	ティー・シー・エス(株)		アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)立岩製作所</td> <td style="width: 50%;">東特長岡(株)</td> </tr> <tr> <td>東特運輸(株)</td> <td>(株)特電</td> </tr> <tr> <td>ティー・シー・エス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アットライフ(株)</td> <td>(株)トクデンプロセル</td> </tr> </table> <p>TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD. PT. TOTOKU INDONESIA. TOTOKU NORTH AMERICA, INC. TOTOKU PHILIPPINES, INC. 東特(香港)有限公司 東特(浙江)有限公司 TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. TOTOKU Europe GmbH TOTOKU NORTH AMERICA, INC.及び株式会社立岩製作 所は清算終了に伴い、当連結会計年度において連結 の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期 間の損益及びキャッシュ・フローは含めておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名</p> <p>(株)シバタ、栄星電線工業股?有限公司 東特巻線(株)</p> <p>株式会社シバタは当連結会計年度に持分比率の低 下により関連会社でなくなったため、持分法の適用 から除外しております。なお、当連結会計年度末に持 分法の適用から除外したため、当連結会計年度を通 じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資 損益に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社である大星投資有限公司は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>(3) 同左</p>	(株)立岩製作所	東特長岡(株)	東特運輸(株)	(株)特電	ティー・シー・エス(株)		アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル
(株)立岩製作所	東特長岡(株)																
東特運輸(株)	(株)特電																
ティー・シー・エス(株)																	
アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル																
(株)立岩製作所	東特長岡(株)																
東特運輸(株)	(株)特電																
ティー・シー・エス(株)																	
アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル																

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0（ゼロ）とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、連結子会社の一部については、会計基準変更時に一括費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>ニ 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 事業構造改革引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間で均等償却することを原則としております。ただし金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間で均等償却することを原則としております。ただし金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ5百万円増加、税金等調整前当期純損失は36百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,821百万円	投資有価証券(株式) 1,762百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1)有形固定資産	(1)有形固定資産
財団抵当に供している資産	財団抵当に供している資産
建物及び構築物 788百万円	建物及び構築物 727百万円
機械装置及び運搬具 206百万円	機械装置及び運搬具 193百万円
土地 780百万円	土地 780百万円
計 1,775百万円	計 1,702百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 546百万円	短期借入金 790百万円
長期借入金 2,044百万円	長期借入金 1,749百万円
(うち1年以内に返済予定分) (474百万円)	(うち1年以内に返済予定分) (364百万円)
(根) 抵当権を設定している資産	(根) 抵当権を設定している資産
建物及び構築物 446百万円	建物及び構築物 411百万円
土地 1,066百万円	土地 1,056百万円
計 1,512百万円	計 1,467百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 1,138百万円	長期借入金 1,052百万円
(うち1年以内に返済予定分) (573百万円)	(うち1年以内に返済予定分) (261百万円)
3 受取手形割引高 56百万円	3 受取手形割引高 108百万円
受取手形裏書譲渡高 30百万円	受取手形裏書譲渡高 21百万円
4 手形債権流動化に伴う遡及義務額 203百万円	4 手形債権流動化に伴う遡及義務額 54百万円
5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 1,125 百万円	商品及び製品 751 百万円
仕掛品 795 百万円	仕掛品 618 百万円
原材料及び貯蔵品 1,612 百万円	原材料及び貯蔵品 1,394 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、重要な固定資産売却益はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4 巻線事業を古河マグネットワイヤ株式会社に譲渡したことによる譲渡益であります。</p> <p>5 早期退職募集に伴う特別加算金等による損失であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">710</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（735百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>7 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当福利費	1,245百万円	退職給付費用	116百万円	研究開発費	400百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	0百万円	計	26百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	710		400百万円	売上原価	110百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 同左</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（82百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>7 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額（ は戻入額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当福利費	1,178百万円	退職給付費用	146百万円	研究開発費	393百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	計	14百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具、器具及び備品	3百万円	その他	17百万円	計	45百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63		393百万円	売上原価	127百万円
給料諸手当福利費	1,245百万円																																																														
退職給付費用	116百万円																																																														
研究開発費	400百万円																																																														
建物及び構築物	2百万円																																																														
機械装置及び運搬具	6百万円																																																														
工具、器具及び備品	16百万円																																																														
ソフトウェア	0百万円																																																														
計	26百万円																																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																												
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	710																																																												
	400百万円																																																														
売上原価	110百万円																																																														
給料諸手当福利費	1,178百万円																																																														
退職給付費用	146百万円																																																														
研究開発費	393百万円																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																														
機械装置及び運搬具	12百万円																																																														
計	14百万円																																																														
建物及び構築物	12百万円																																																														
機械装置及び運搬具	12百万円																																																														
工具、器具及び備品	3百万円																																																														
その他	17百万円																																																														
計	45百万円																																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																												
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63																																																												
	393百万円																																																														
売上原価	127百万円																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,021百万円
少数株主に係る包括利益	102百万円
計	1,918百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	120百万円
為替換算調整勘定	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	242百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,278,359	-	-	44,278,359
合計	44,278,359	-	-	44,278,359
自己株式				
普通株式(注)	127,203	5,585	-	132,788
合計	127,203	5,585	-	132,788

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,585株は、持分法を適用する関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,083株、単元未満株式の買取による増加3,502株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,278,359	-	-	44,278,359
合計	44,278,359	-	-	44,278,359
自己株式				
普通株式(注)	132,788	6,014	11,565	127,237
合計	132,788	6,014	11,565	127,237

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,014株は、持分法を適用する関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,779株、単元未満株式の買取による増加4,235株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,565株は、持分法を適用する関連会社が持分比率の低下により関連会社でなくなったためであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,475百万円	現金及び預金勘定 3,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 294百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 288百万円
現金及び現金同等物 3,181百万円	現金及び現金同等物 2,883百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備や運搬具等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次の通りであり ます。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具 器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0(ゼロ) とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	252	125	378	減価償却 累計額 相当額	153	93	247	期末残高 相当額	98	31	130	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	61百万円	1年超	69百万円	合計	130百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略し ております。</p>
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額 相当額	252	125	378																										
減価償却 累計額 相当額	153	93	247																										
期末残高 相当額	98	31	130																										
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	61百万円																												
1年超	69百万円																												
合計	130百万円																												
支払リース料	74百万円																												
減価償却費相当額	74百万円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,475	3,475	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,886	8,886	-
(3) 投資有価証券	644	644	-
その他有価証券 関係会社株式	1,821	1,036	784
資産計	14,827	14,043	784
(1) 支払手形及び買掛金	6,213	6,213	-
(2) 短期借入金	7,328	7,328	-
(3) 長期借入金	5,313	5,428	114
負債計	18,855	18,970	114

なお、1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式の取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	25
非上場株式	205
合 計	230

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,886	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合 計	12,362	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,172	3,172	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,200	7,200	-
(3) 投資有価証券	549	549	-
その他有価証券 関係会社株式	1,581	1,622	41
資産計	12,503	12,545	41
(1) 支払手形及び買掛金	5,449	5,449	-
(2) 短期借入金	5,525	5,525	-
(3) 長期借入金	6,922	7,067	145
負債計	17,897	18,043	145

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式の取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	25
非上場株式	402
合 計	427

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,200	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	-	-	-	-
合 計	10,372	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,459	4,258	648	342	184	29

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	591	352	239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	591	352	239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	74	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53	74	21
	合計	644	426	218

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 205百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	95	43	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95	43	9

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	500	346	153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	346	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	74	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49	74	25
	合計	549	420	128

(注) 非上場外国債券（連結貸借対照表計上額 25百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 402百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	10	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17	10	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,560	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,940	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

新企業年金：提出会社は、平成16年1月1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成元年3月21日より、勤続15年以上の従業員が55歳以上で退職した場合に支給される退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	3,900百万円
ロ 年金資産	1,087百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,813百万円
ニ 会計基準変更時の未処理額	306百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,255百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	55百万円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,306百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	143百万円
ロ 利息費用	82百万円
ハ 期待運用収益	64百万円
ニ 会計基準変更時の費用処理額	238百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	582百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	34百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	948百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.1%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年(一部の連結子会社は1年)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

新企業年金：提出会社は、平成16年1月1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成22年4月1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	3,891百万円
ロ 年金資産	1,001百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,889百万円
ニ 会計基準変更時の未処理額	245百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,425百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	81百万円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,299百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	215百万円
ロ 利息費用	84百万円
ハ 期待運用収益	34百万円
ニ 会計基準変更時の費用処理額	61百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	133百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	451百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.1%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年(一部の連結子会社は1年)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,320百万円	繰越欠損金 2,115百万円
退職給付引当金 718百万円	退職給付引当金 520百万円
事業構造改革引当金繰入額 61百万円	事業構造改革引当金繰入額 15百万円
事業見直し整理損 339百万円	事業見直し整理損 339百万円
未払賞与 108百万円	未払賞与 94百万円
貸倒引当金 34百万円	貸倒引当金 22百万円
たな卸資産評価損 40百万円	たな卸資産評価損 17百万円
ゴルフ会員権評価損 14百万円	ゴルフ会員権評価損 10百万円
繰越外国税額控除 25百万円	繰越外国税額控除 112百万円
固定資産償却限度超過額 395百万円	固定資産償却限度超過額 320百万円
その他 93百万円	その他 108百万円
繰延税金資産小計 3,152百万円	繰延税金資産小計 3,676百万円
評価性引当額 2,999百万円	評価性引当額 3,566百万円
繰延税金資産合計 153百万円	繰延税金資産合計 109百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 70百万円	その他有価証券評価差額金 35百万円
その他 26百万円	繰延税金負債合計 35百万円
繰延税金負債合計 96百万円	繰延税金資産の純額 74百万円
繰延税金資産の純額 57百万円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。
流動資産 繰延税金資産 47百万円	流動資産 繰延税金資産 41百万円
固定資産 繰延税金資産 106百万円	固定資産 繰延税金資産 56百万円
固定負債 繰延税金負債 96百万円	固定負債 繰延税金負債 23百万円
差引計 57百万円	差引計 74百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電線及び 電線加工品 (百万円)	光部品 ・機器 (百万円)	電子機器 ・部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,637	4,222	13,640	37,500	-	37,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	-	0	85	(85)	-
計	19,722	4,222	13,641	37,586	(85)	37,500
営業費用	19,483	4,150	13,869	37,503	(85)	37,417
営業利益又は 営業損失()	239	71	228	82	-	82
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,122	916	7,011	19,050	8,415	27,466
減価償却費	762	65	595	1,423	96	1,520
減損損失	710	-	25	735	-	735
資本的支出	265	35	438	739	83	822

(注) 1 事業の区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

電線及び電線加工品...巻線、ケーブル・配線材、ヒータ応用製品、ケーブル加工品、その他電線加工品等

光部品・機器...光部品、光機器等

電子機器・部品...電子部品(コイル)、映像機器部品(偏向ヨーク)、電子機器(ディスプレイ)等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,415百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,313	6,789	224	172	37,500	-	37,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,736	9,657	2	6	13,402	(13,402)	-
計	34,049	16,446	227	179	50,902	(13,402)	37,500
営業費用	33,843	16,582	221	183	50,831	(13,413)	37,417
営業利益又は 営業損失()	205	135	5	4	71	10	82
資産	19,683	6,332	0	10	26,026	1,440	27,466

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ア ジ ア.....マレーシア・フィリピン・インドネシア・中国等
北 米.....アメリカ
ヨ ー ロ ッ パ.....ドイツ
3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,415百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	12,791	755	735	14,282
連結売上高（百万円）				37,500
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	34.1	2.0	2.0	38.1

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
ア ジ ア.....タイ・シンガポール・韓国・中国等
北 米.....アメリカ
ヨ ー ロ ッ パ.....ハンガリー・ドイツ・オランダ等

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「光・電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,711	6,816	36,527	972	37,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,713	5,358	20,071	567	20,638
計	44,424	12,174	56,598	1,540	58,138
セグメント利益又は損失()	688	376	311	44	266
セグメント資産	17,036	3,926	20,962	2,193	23,155
その他の項目					
減価償却費	1,238	134	1,372	50	1,423
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	626	70	697	42	739

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,625	6,298	31,924	1,138	33,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,682	6,357	17,040	436	17,476
計	36,308	12,656	48,964	1,574	50,539
セグメント利益又は損失（ ）	203	232	436	113	322
セグメント資産	13,843	3,458	17,302	2,083	19,385
その他の項目					
減価償却費	1,006	88	1,095	53	1,148
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,126	118	1,244	57	1,301

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,598	48,964
「その他」の区分の売上高	1,540	1,574
セグメント間取引消去	20,638	17,476
連結財務諸表の売上高	37,500	33,062

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	311	436
「その他」の区分の利益	44	113
セグメント間取引消去	1	24
全社費用（注）	185	172
連結財務諸表の営業利益又は損失（ ）	82	469

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,962	17,302
「その他」の区分の資産	2,193	2,083
セグメント間取引消去	2,811	1,538
全社資産(注)	7,122	6,603
連結財務諸表の資産合計	27,466	24,450

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,372	1,095	50	53	96	81	1,520	1,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	697	1,244	42	57	83	61	822	1,363

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、土地・建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
20,755	11,068	858	380	33,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
5,599	2,283	7,883

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	4,321	光・電線・デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	光・電線・ デバイス	情報機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	63	-	19	-	82

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接・33.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入	提出会社製品の販売	4,883	売掛金	427
							原材料の支給等	613	未収入金	77
							原材料等の購入	6,099	買掛金 その他	1,507 32

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	(株)ンバタ	東京都新宿区	40	電線及び電線加工品、光部品・機器、電子機器・部品の販売	(所有) 直接・20.0% (被所有) 直接・0.1%	製品の販売	製品の販売	843	売掛金	426

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	ソレキア(株) (注)3	東京都大田区	2,293	電子デバイス、OA機器等の販売、保守サービス	(所有) 直接・12.3% (被所有) 直接・0.2%	製品の販売、OA機器等の購入・保守サービスの提供	製品の販売	869	売掛金	202
							OA機器等の購入・保守サービスの提供	14	買掛金	2

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接・33.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入	提出会社製品の販売	4,039	売掛金	256
							原材料の支給等	82	未収入金	5
							原材料等の購入	4,293	買掛金 未払費用	1,026 4

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ソレキア(株) (注) 3	東京都大田区	2,293	電子デバイス、OA機器等の販売、保守サービス	(所有) 直接・12.3% (被所有) 直接・0.2%	製品の販売、OA機器等の購入・保守サービスの提供	製品の販売	195	-	-
							OA機器等の購入・保守サービスの提供	4	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

3. ソレキア(株)の代表取締役社長 小林 義和は、平成22年 6月24日まで当社役員を務めておりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	95.05円	1株当たり純資産額	60.97円
1株当たり当期純損失()	50.04円	1株当たり当期純損失()	27.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(百万円)	2,209	1,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,209	1,204
期中平均株式数(株)	44,147,535	44,153,649

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,914	3,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	718	739
(うち少数株主持分)	(718)	(739)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,196	2,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,145,571	44,151,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>提出会社は平成23年6月10日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である栄星電線工業股? 有限公司の株式を、古河マグネットワイヤ株式会社に売却することを決議し、平成23年6月24日に株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>これにより、同社は持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなります。</p> <p>(1) 売却の理由 提出会社は平成21年10月1日を譲渡日として、巻線事業を古河マグネットワイヤ株式会社へ譲渡いたしました。栄星電線工業股? 有限公司は巻線事業を行う当社の持分法適用関連会社ですが、この度、事業上の協力関係構築を目的として古河マグネットワイヤ株式会社へ提出会社の保有する栄星電線工業股? 有限公司株式30,506,042株を売却するものであります。</p> <p>(2) 売却する時期 平成23年7月15日</p> <p>(3) 売却する持分法適用関連会社の概要 名称 栄星電線工業股? 有限公司 所在地 中華民国 代表者 王東憲 事業内容 電線及び電線加工品、電子機器・部品の製造、販売 資本金 1,401,672千NT\$ 設立年月日 1971年7月17日 取引関係 原材料の販売及び製品の購入</p> <p>(4) 売却株式数、売却価額、売却損益、売却後の持分比率 売却株式数 30,506,042株 売却価額 394,443千NT\$ 売却益 約50百万円を特別利益に計上予定 売却後の持分比率 10.39%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東特運輸株式会社	東特運輸株式 会社第2回無 担保社債	平成19年8 月31日	50 ()	50 (50)	1.56	なし	平成23年8 月31日
合計			50 ()	50 (50)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	-	-	-	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,328	5,525	2.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,943	1,459	2.52	
1年以内に返済予定のリース債務	13	62		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,370	5,463	2.89	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	213		平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-		
合計	12,691	12,724		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,258	648	342	184
リース債務	62	58	55	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	9,006	9,047	7,592	7,415
税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	318	120	282	312
四半期純損失金額 () (百万円)	350	201	313	340
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.94	4.56	7.10	7.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,845	1,460,398
受取手形	355,572	315,979
売掛金	3 6,867,015	3 4,361,234
たな卸資産	5 1,464,731	5 691,350
前払費用	92,407	76,508
短期貸付金	3 572,175	3 272,023
未収入金	3 1,674,456	3 1,099,623
その他	3 4,870	4,761
貸倒引当金	21,938	3,915
流動資産合計	12,596,136	8,277,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,012,192	1 5,753,230
減価償却累計額	5,572,518	4,611,063
建物(純額)	1,439,674	1,142,166
構築物	606,250	585,547
減価償却累計額	550,335	534,502
構築物(純額)	55,915	51,044
機械及び装置	1 9,813,598	1 9,498,882
減価償却累計額	8,978,809	8,704,090
機械及び装置(純額)	834,788	794,792
車両運搬具	50,539	43,736
減価償却累計額	48,507	41,994
車両運搬具(純額)	2,032	1,741
工具、器具及び備品	2,516,841	2,474,492
減価償却累計額	2,255,341	2,278,084
工具、器具及び備品(純額)	261,500	196,407
土地	1 1,457,794	1 1,634,495
リース資産	57,887	69,538
減価償却累計額	14,591	19,784
リース資産(純額)	43,295	49,753
建設仮勘定	108,979	17,765
有形固定資産合計	4,203,980	3,888,167
無形固定資産		
ソフトウェア	22,739	17,856
電話加入権	10,350	10,350
リース資産	-	24,229
無形固定資産合計	33,090	52,437

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	344,018	324,691
関係会社株式	4,639,897	3,851,373
出資金	746	746
関係会社出資金	1,196,024	1,196,024
従業員に対する長期貸付金	14,291	12,471
関係会社長期貸付金	42,677	379,989
長期前払費用	7,109	3,348
その他	144,497	126,139
貸倒引当金	54,503	41,592
投資その他の資産合計	6,334,758	5,853,190
固定資産合計	10,571,830	9,793,795
資産合計	23,167,967	18,071,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,932	282,030
買掛金	3 6,161,219	3 3,980,369
短期借入金	1 5,534,644	1 3,930,250
1年内返済予定の長期借入金	1 1,561,840	1 1,220,120
リース債務	11,727	19,442
未払金	3 208,269	3 58,989
未払費用	3 1,035,839	3 427,127
未払法人税等	13,500	21,000
預り金	3 112,221	102,280
事業構造改革引当金	119,072	37,983
その他	3,737	4,112
流動負債合計	15,150,005	10,083,706
固定負債		
長期借入金	1 2,991,820	1 4,650,700
リース債務	31,568	54,541
繰延税金負債	35,978	22,443
退職給付引当金	1,061,324	1,068,819
その他	33,530	21,627
固定負債合計	4,154,220	5,818,131
負債合計	19,304,225	15,901,837

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146,796	6,146,796
資本剰余金		
資本準備金	1,536,699	1,536,699
その他資本剰余金	788,659	788,659
資本剰余金合計	2,325,359	2,325,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,650,598	6,323,875
利益剰余金合計	4,650,598	6,323,875
自己株式	11,424	11,798
株主資本合計	3,810,132	2,136,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,609	33,441
評価・換算差額等合計	53,609	33,441
純資産合計	3,863,741	2,169,922
負債純資産合計	23,167,967	18,071,760

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 30,503,409	1 23,885,299
売上原価		
製品期首たな卸高	451,827	581,752
当期製品製造原価	20,817,869	16,686,913
当期製品仕入高	1 7,427,238	1 5,241,015
他勘定受入高	2 165,766	2 340,860
合計	28,862,701	22,850,540
製品期末たな卸高	581,752	169,819
製品売上原価	10 28,280,948	10 22,680,720
売上総利益	2,222,461	1,204,579
販売費及び一般管理費	3. 4 2,161,945	3. 4 1,451,678
営業利益又は営業損失()	60,516	247,099
営業外収益		
受取利息	16,762	17,459
受取配当金	1 102,461	1 28,444
その他	15,757	23,714
営業外収益合計	134,981	69,617
営業外費用		
支払利息	243,673	234,044
為替差損	171,801	222,574
その他	28,156	26,658
営業外費用合計	443,630	483,277
経常損失()	248,133	660,759
特別利益		
助成金収入	-	68,800
子会社清算益	-	14,150
投資有価証券割当益	-	13,944
固定資産売却益	7	5 4,917
投資有価証券売却益	17,469	1,624
巻線事業譲渡益	7 526,036	-
その他	5,309	50
特別利益合計	548,823	103,485
特別損失		
子会社株式評価損	-	945,307
事業構造改革費用	8 1,359,263	8 11,651
減損損失	9 710,292	9 82,804
固定資産除却損	6 10,781	6 29,367
事業構造改革引当金繰入額	18,973	-
その他	3,745	11,584
特別損失合計	2,103,055	1,080,714
税引前当期純損失()	1,802,364	1,637,988
法人税、住民税及び事業税	46,153	35,288
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	46,153	35,288
当期純損失()	1,848,518	1,673,277

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	15,552,956	74.3	12,903,890	78.2
労務費		2,532,181	12.1	1,787,960	10.8
経費		2,844,026	13.6	1,808,823	11.0
当期総製造費用		20,929,164	100.0	16,500,673	100.0
仕掛品期首たな卸高		396,093		497,212	
合計		21,325,258		16,997,886	
他勘定振替高	3	10,176		57,972	
仕掛品期末たな卸高		497,212		253,000	
当期製品製造原価		20,817,869		16,686,913	

(注) 1 原価計算方法は、加工費工程別総合原価計算であります。

2 経費のうち主なものは、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	652,640千円	369,426千円
減価償却費	696,081千円	446,072千円

3 主なものは自家使用高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,146,796	6,146,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,146,796	6,146,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,699	1,536,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,699	1,536,699
その他資本剰余金		
前期末残高	788,659	788,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	788,659	788,659
資本剰余金合計		
前期末残高	2,325,359	2,325,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,325,359	2,325,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,802,080	4,650,598
当期変動額		
当期純損失()	1,848,518	1,673,277
当期変動額合計	1,848,518	1,673,277
当期末残高	4,650,598	6,323,875
利益剰余金合計		
前期末残高	2,802,080	4,650,598
当期変動額		
当期純損失()	1,848,518	1,673,277
当期変動額合計	1,848,518	1,673,277
当期末残高	4,650,598	6,323,875
自己株式		
前期末残高	11,072	11,424
当期変動額		
自己株式の取得	352	373
当期変動額合計	352	373
当期末残高	11,424	11,798

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,659,002	3,810,132
当期変動額		
当期純損失()	1,848,518	1,673,277
自己株式の取得	352	373
当期変動額合計	1,848,870	1,673,650
当期末残高	3,810,132	2,136,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,370	53,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,239	20,168
当期変動額合計	14,239	20,168
当期末残高	53,609	33,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,370	53,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,239	20,168
当期変動額合計	14,239	20,168
当期末残高	53,609	33,441
純資産合計		
前期末残高	5,698,372	3,863,741
当期変動額		
当期純損失()	1,848,518	1,673,277
自己株式の取得	352	373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,239	20,168
当期変動額合計	1,834,631	1,693,818
当期末残高	3,863,741	2,169,922

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。金型は残存価額 0（ゼロ）の定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0（ゼロ）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純損失は10,888千円増加しております。なお、営業損失、経常損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">650,759千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">193,459千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">433,742千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277,960千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">540,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,710,000千円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(330,000千円)</td></tr> </table> <p>(2)(根)抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">386,161千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">841,612千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,774千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,038,000千円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(532,000千円)</td></tr> </table>	建物	650,759千円	機械及び装置	193,459千円	土地	433,742千円	計	1,277,960千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	1,710,000千円	(うち1年以内に返済予定分)	(330,000千円)	建物	386,161千円	土地	841,612千円	計	1,227,774千円	長期借入金	1,038,000千円	(うち1年以内に返済予定分)	(532,000千円)	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">609,536千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">187,489千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">433,742千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,768千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">790,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,460,000千円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(235,000千円)</td></tr> </table> <p>(2)(根)抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">228,117千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,056,497千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,614千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,052,500千円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(261,800千円)</td></tr> </table>	建物	609,536千円	機械及び装置	187,489千円	土地	433,742千円	計	1,230,768千円	短期借入金	790,000千円	長期借入金	1,460,000千円	(うち1年以内に返済予定分)	(235,000千円)	建物	228,117千円	土地	1,056,497千円	計	1,284,614千円	長期借入金	1,052,500千円	(うち1年以内に返済予定分)	(261,800千円)
建物	650,759千円																																																
機械及び装置	193,459千円																																																
土地	433,742千円																																																
計	1,277,960千円																																																
短期借入金	540,000千円																																																
長期借入金	1,710,000千円																																																
(うち1年以内に返済予定分)	(330,000千円)																																																
建物	386,161千円																																																
土地	841,612千円																																																
計	1,227,774千円																																																
長期借入金	1,038,000千円																																																
(うち1年以内に返済予定分)	(532,000千円)																																																
建物	609,536千円																																																
機械及び装置	187,489千円																																																
土地	433,742千円																																																
計	1,230,768千円																																																
短期借入金	790,000千円																																																
長期借入金	1,460,000千円																																																
(うち1年以内に返済予定分)	(235,000千円)																																																
建物	228,117千円																																																
土地	1,056,497千円																																																
計	1,284,614千円																																																
長期借入金	1,052,500千円																																																
(うち1年以内に返済予定分)	(261,800千円)																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
2 偶発債務			2 偶発債務		
銀行借入に対する保証債務			銀行借入に対する保証債務		
被保証者	保証総額 (千円)	うち提出会社 負担分(千円)	被保証者	保証総額 (千円)	うち提出会社 負担分(千円)
TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.	5,948 (209千M\$)	4,758 (167千M\$)	TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.	5,441 (198千M\$)	4,352 (158千M\$)
PT. TOTOKU INDONESIA.	186,080 (2,000千 US\$)	186,080 (2,000千 US\$)	PT. TOTOKU INDONESIA.	166,300 (2,000千 US\$)	166,300 (2,000千 US\$)
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	93,040 (1,000千 US\$)	93,040 (1,000千 US\$)	TOTOKU PHILIPPINES, INC.	83,150 (1,000千 US\$)	83,150 (1,000千 US\$)
TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.	475,200 (165,000千 THB)	475,200 (165,000千 THB)	TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.	543,297 (198,283千 THB)	543,297 (198,283千 THB)
東特(浙江)有限 公司	286,230 (21,000千 人民幣)	286,230 (21,000千 人民幣)	東特(浙江)有限 公司	266,280 (21,000千 人民幣)	266,280 (21,000千 人民幣)
東特長岡株	545,000	545,000	東特長岡株	525,000	525,000
合計	1,591,498	1,590,308	合計	1,589,468	1,588,379
3 関係会社に係る注記			3 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	1,926,298千円		売掛金	821,108千円	
短期貸付金	572,175千円		短期貸付金	272,023千円	
未収入金	1,542,721千円		未収入金	971,576千円	
その他(流動資産)	5千円		買掛金	2,183,644千円	
買掛金	3,137,806千円		未払金	1,235千円	
未払金	26,422千円		未払費用	68,002千円	
未払費用	70,875千円				
預り金	5,257千円				
4 手形債権流動化に伴う遡及義務額	203,619千円		4 手形債権流動化に伴う遡及義務額	54,790千円	
5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	581,752千円		商品及び製品	169,819千円	
仕掛品	497,212千円		仕掛品	253,000千円	
原材料及び貯蔵品	385,766千円		原材料及び貯蔵品	268,529千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,356,236千円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">13,726,702千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101,311千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費より受入高</td> <td style="text-align: right;">43,838千円</td> </tr> <tr> <td>経費その他より受入高</td> <td style="text-align: right;">121,927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165,766千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">280,821千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">634,929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,029千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">134,413千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">209,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,911千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,320千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">400,339千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 400,339千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 当事業年度において、重要な固定資産売却益はありません。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,015千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,781千円</td> </tr> </table> <p>7 巻線事業を古河マグネットワイヤ株式会社に譲渡したことによる譲渡益であります。</p> <p>8 早期退職募集に伴う特別加算金等による損失であります。</p>	売上高	10,356,236千円	製品・原材料仕入高及び外注加工費	13,726,702千円	受取配当金	101,311千円	研究開発費より受入高	43,838千円	経費その他より受入高	121,927千円	計	165,766千円	荷造発送費	280,821千円	給料	634,929千円	退職給付費用	111,029千円	賞与	134,413千円	福利厚生費	209,867千円	減価償却費	77,911千円	賃借料	133,320千円	研究開発費	400,339千円	機械及び装置	2,015千円	工具、器具及び備品	8,248千円	ソフトウェア	518千円	計	10,781千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">7,173,152千円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">11,487,729千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,293千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費より受入高</td> <td style="text-align: right;">5,577千円</td> </tr> <tr> <td>経費その他より受入高</td> <td style="text-align: right;">335,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">340,860千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">91,901千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">446,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,243千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">98,066千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">152,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,537千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">92,300千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">289,002千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,146千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 289,002千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,020千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,917千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,908千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,298千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,770千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,367千円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 子会社への転籍に伴う加算金等による損失であります。</p>	売上高	7,173,152千円	製品・原材料仕入高及び外注加工費	11,487,729千円	受取利息	17,293千円	受取配当金	7,083千円	研究開発費より受入高	5,577千円	経費その他より受入高	335,281千円	計	340,860千円	荷造発送費	91,901千円	給料	446,887千円	退職給付費用	109,243千円	賞与	98,066千円	福利厚生費	152,429千円	減価償却費	63,537千円	賃借料	92,300千円	研究開発費	289,002千円	役員報酬	88,146千円	建物	1,807千円	機械及び装置	3,020千円	車両運搬具	88千円	計	4,917千円	建物	5,908千円	構築物	115千円	機械及び装置	2,006千円	車両運搬具	197千円	工具、器具及び備品	3,298千円	リース資産	15,770千円	建設仮勘定	2,072千円	計	29,367千円
売上高	10,356,236千円																																																																																												
製品・原材料仕入高及び外注加工費	13,726,702千円																																																																																												
受取配当金	101,311千円																																																																																												
研究開発費より受入高	43,838千円																																																																																												
経費その他より受入高	121,927千円																																																																																												
計	165,766千円																																																																																												
荷造発送費	280,821千円																																																																																												
給料	634,929千円																																																																																												
退職給付費用	111,029千円																																																																																												
賞与	134,413千円																																																																																												
福利厚生費	209,867千円																																																																																												
減価償却費	77,911千円																																																																																												
賃借料	133,320千円																																																																																												
研究開発費	400,339千円																																																																																												
機械及び装置	2,015千円																																																																																												
工具、器具及び備品	8,248千円																																																																																												
ソフトウェア	518千円																																																																																												
計	10,781千円																																																																																												
売上高	7,173,152千円																																																																																												
製品・原材料仕入高及び外注加工費	11,487,729千円																																																																																												
受取利息	17,293千円																																																																																												
受取配当金	7,083千円																																																																																												
研究開発費より受入高	5,577千円																																																																																												
経費その他より受入高	335,281千円																																																																																												
計	340,860千円																																																																																												
荷造発送費	91,901千円																																																																																												
給料	446,887千円																																																																																												
退職給付費用	109,243千円																																																																																												
賞与	98,066千円																																																																																												
福利厚生費	152,429千円																																																																																												
減価償却費	63,537千円																																																																																												
賃借料	92,300千円																																																																																												
研究開発費	289,002千円																																																																																												
役員報酬	88,146千円																																																																																												
建物	1,807千円																																																																																												
機械及び装置	3,020千円																																																																																												
車両運搬具	88千円																																																																																												
計	4,917千円																																																																																												
建物	5,908千円																																																																																												
構築物	115千円																																																																																												
機械及び装置	2,006千円																																																																																												
車両運搬具	197千円																																																																																												
工具、器具及び備品	3,298千円																																																																																												
リース資産	15,770千円																																																																																												
建設仮勘定	2,072千円																																																																																												
計	29,367千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県上田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">710,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（710,292千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">56,809千円</td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)	長野県上田市	遊休資産	建物及び 構築物等	710,292	製品売上原価	56,809千円	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県上田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">63,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（82,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額（ は戻入額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">83,148千円</td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)	長野県上田市	遊休資産	建物及び 構築物等	63,209	製品売上原価	83,148千円
場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)																		
長野県上田市	遊休資産	建物及び 構築物等	710,292																		
製品売上原価	56,809千円																				
場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)																		
長野県上田市	遊休資産	建物及び 構築物等	63,209																		
製品売上原価	83,148千円																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	72,616	3,502	-	76,118

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,502株

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	76,118	4,235	-	80,353

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,235株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備や運搬具等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,504</td> <td style="text-align: right;">46,717</td> <td style="text-align: right;">12,612</td> <td style="text-align: right;">68,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,712</td> <td style="text-align: right;">35,258</td> <td style="text-align: right;">11,527</td> <td style="text-align: right;">55,497</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: right;">13,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0(ゼロ)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具 器具及 び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	9,504	46,717	12,612	68,833	減価償却 累計額 相当額	8,712	35,258	11,527	55,497	期末残高 相当額	792	11,459	1,084	13,336	1年以内	8,427千円	1年超	4,908千円	合計	13,336千円	支払リース料	16,784千円	減価償却費相当額	16,784千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	機械及び 装置 (千円)	工具 器具及 び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額 相当額	9,504	46,717	12,612	68,833																											
減価償却 累計額 相当額	8,712	35,258	11,527	55,497																											
期末残高 相当額	792	11,459	1,084	13,336																											
1年以内	8,427千円																														
1年超	4,908千円																														
合計	13,336千円																														
支払リース料	16,784千円																														
減価償却費相当額	16,784千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,825,281	1,036,884	788,396

(注)台湾市場に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	2,713,560
(2)関連会社株式	101,055
計	2,814,615

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,825,281	1,622,949	202,331

(注)台湾市場に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	1,933,379
(2)関連会社株式	92,712
計	2,026,091

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,294,362千円	繰越欠損金 2,050,331千円
退職給付引当金 631,904千円	退職給付引当金 429,237千円
事業見直し整理損 339,296千円	事業見直し整理損 339,295千円
事業構造改革引当金繰入額 61,778千円	事業構造改革引当金繰入額 15,254千円
株式評価損 532,281千円	株式評価損 719,077千円
未払賞与 71,753千円	未払賞与 51,610千円
固定資産償却限度超過額 368,920千円	固定資産償却限度超過額 300,372千円
ゴルフ会員権評価損 10,341千円	ゴルフ会員権評価損 6,124千円
繰越外国税額控除 25,951千円	繰越外国税額控除 112,542千円
その他 93,174千円	その他 93,337千円
繰延税金資産小計 3,429,760千円	繰延税金資産小計 4,117,182千円
評価性引当額 3,429,760千円	評価性引当額 4,117,182千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 35,978千円	その他有価証券評価差額金 22,443千円
繰延税金負債合計 35,978千円	繰延税金負債合計 22,443千円
繰延税金資産の純額 35,978千円	繰延税金負債の純額 22,443千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	87.41円	1株当たり純資産額	49.10円
1株当たり当期純損失()	41.82円	1株当たり当期純損失()	37.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり 当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり 当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,848,518	1,673,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 当期純損失()(千円)	1,848,518	1,673,277
期中平均株式数(株)	44,203,216	44,199,682

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,863,741	2,169,922
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,863,741	2,169,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,202,241	44,198,006

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は平成23年6月10日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である栄星電線工業股? 有限公司の株式を、古河マグネットワイヤ株式会社に売却することを決議し、平成23年6月24日に株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>これにより、同社は持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなります。</p> <p>(1) 売却の理由 当社は平成21年10月1日を譲渡日として、巻線事業を古河マグネットワイヤ株式会社へ譲渡いたしました。栄星電線工業股? 有限公司は巻線事業を行う当社の持分法適用関連会社ですが、この度、事業上の協力関係構築を目的として古河マグネットワイヤ株式会社へ当社の保有する栄星電線工業股? 有限公司株式30,506,042株を売却するものであります。</p> <p>(2) 売却する時期 平成23年7月15日</p> <p>(3) 売却する持分法適用関連会社の概要 名称 栄星電線工業股? 有限公司 所在地 中華民国 代表者 王東憲 事業内容 電線及び電線加工品、電子機器・部品の製造、販売 資本金 1,401,672千NT\$ 設立年月日 1971年7月17日 取引関係 原材料の販売及び製品の購入</p> <p>(4) 売却株式数、売却価額、売却損益、売却後の持分比率 売却株式数 30,506,042株 売却価額 394,443千NT\$ 売却損 約120百万円を特別損失に計上予定 売却後の持分比率 10.39%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	ソレキア株式会社	1,257,743
		鈺緯科技開發股?有限公司	1,534,740
		ミズショー株式会社	1,000
		四国電線株式会社	40
		株式会社八十二銀行	33,306
		東特塗料株式会社	218,130
		古河電池株式会社	16,000
		株式会社シバタ	160
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,100
		入一通信工業株式会社	46,875
		その他(6銘柄)	1,335
計		3,134,489	324,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,012,192	70,783	1,329,745 (31,034)	5,753,230	4,611,063	115,225	1,142,166
構築物	606,250	11,851	32,554	585,547	534,502	15,031	51,044
機械及び装置	9,813,598	259,340	574,056 (31,019)	9,498,882	8,704,090	256,889	794,792
車両運搬具	50,539	-	6,803	43,736	41,994	32	1,741
工具、器具及び備品	2,516,841	37,271	79,620 (1,155)	2,474,492	2,278,084	95,613	196,407
土地	1,457,794	196,295	19,594 (19,594)	1,634,495	-	-	1,634,495
リース資産	57,887	38,220	26,569	69,538	19,784	14,415	49,753
建設仮勘定	108,979	482,774	573,988	17,765	-	-	17,765
有形固定資産計	21,624,084	1,096,534	2,642,930 (82,804)	20,077,688	16,189,521	497,208	3,888,167
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	27,462	9,605	4,944	17,856
電話加入権	-	-	-	10,350	-	-	10,350
リース資産	-	-	-	26,922	2,692	2,692	24,229
無形固定資産計	-	-	-	64,735	12,297	7,637	52,437
長期前払費用	49,732	-	45,301	4,431	1,083	3,760	3,348
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	電線製造部	T I W製造設備等	185,926 千円
土地	電子部品部	柏崎工場取得	196,295 千円
建設仮勘定	電子部品部	柏崎工場取得等	232,375 千円
	電線製造部	T I W製造設備等	169,804 千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	情報機器生産本部	東特長岡現物出資等	212,731 千円
機械及び装置	その他	巻線製造設備等除売却	455,240 千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,411	-	30,933	-	45,508
事業構造改革引当金	119,072	-	81,089	-	37,983

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	281
預金	
当座預金	645,698
普通預金	814,418
小計	1,460,116
合計	1,460,398

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高橋電線産業(株)	55,208
(株)エコー	41,673
津田電線(株)	33,965
(株)明星電気商会	26,856
多摩川精機(株)	21,272
その他	137,002
合計	315,979

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	71,400
5月	70,984
6月	98,946
7月	52,985
8月以降	21,662
合計	315,979

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Toshiba Storage Device (Philippines), Inc.	286,176
古河電気工業(株)	256,082
アスモ(株)	193,597
台湾協栄股分有限公司	151,044
(株)東宏トレーディング	150,485
その他	3,323,850
合計	4,361,234

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,867,015	24,984,261	27,490,041	4,361,234	86.3	82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
電線	105,285
電線加工品	47,974
その他	16,559
合計	169,819

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電線	84,496
電線加工品	139,053
その他	24,579
小計	248,129
貯蔵品	
研究用消耗品	5,239
消耗工具	10,455
その他	4,705
小計	20,400
合計	268,529

仕掛品

区分	金額(千円)
電線	72,071
電線加工品	150,920
その他	30,008
合計	253,000

未収入金

相手先等	金額(千円)
東特(香港)有限公司	518,876
東特長岡(株)	444,291
その他	136,455
合計	1,099,623

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
栄星電線工業股?有限公司	1,825,281
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	854,492
TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.	589,085
東特長岡(株)	214,305
東特運輸(株)	112,000
大星投資有限公司	80,980
TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.	57,664
アットライフ(株)	30,000
(株)特電	29,982
その他	57,580
合計	3,851,373

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
東特(浙江)有限公司	1,196,024

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)南北伸銅所	110,750
高千穂電線(株)	66,436
イズミ(株)	20,721
平井精密工業(株)	17,780
東亜電気工業(株)	9,274
その他	57,067
合計	282,030

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	66,171
5月	76,852
6月	74,632
7月	60,320
8月以降	4,054
合計	282,030

買掛金

相手先	金額(千円)
古河電気工業(株)	1,026,641
東特長岡(株)	601,662
新光商事(株)	398,520
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	230,972
東特(香港)有限公司	221,947
その他	1,500,624
合計	3,980,369

借入金

(イ) 短期借入金の内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,095,000
(株)りそな銀行	1,071,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)八十二銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)他2社	864,250
合計	3,930,250

(ロ) 長期借入金の内訳

借入先	期末残高 (1年以内返済予定額を除く) (千円)	1年以内返済予定額 (千円)	計 (千円)
(株)りそな銀行	1,692,500	200,000	1,892,500
(株)みずほ銀行	1,493,200	203,300	1,696,500
(株)八十二銀行	325,000	243,320	568,320
商工組合中央金庫	407,500	140,000	547,500
日本政策投資銀行	260,000	246,000	506,000
朝日生命保険(相)	472,500	187,500	660,000
他2社			
計	4,650,700	1,220,120	5,870,820

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,420,805
年金資産	757,414
未認識数理計算上の差異	1,425,983
未認識過去勤務債務	81,146
会計基準変更時差異の未処理額	249,733
合計	1,068,819

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.totoku.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録及び抹消の申請に関する概要を下記のとおり定めております。

事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
登録及び抹消手数料	株券喪失登録及び抹消の申請 1件につき10,000円 申請に係る株券 1株につき500円

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

東京特殊電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井 一彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 孝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京特殊電線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京特殊電線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 賢一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 孝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京特殊電線株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京特殊電線株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。